



平成 27 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 大 阪 瓦 斯 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 尾 崎 裕
 (コード: 9532 東・名証第1部)
 問 合 せ 先 広 報 部 長 小 西 池 透
 (TEL. 06-6205-4515)

2015 年度 大阪ガスグループ経営計画

1. 2015 年度の重点課題

2015 年度は、環境変化に対応しつつ、2014 年 3 月に発表した中期計画“Catalyze Our Dreams”を着実に進め、電力、海外エネルギー、材料ソリューション等、今後の成長が期待できる領域の事業をさらに拡大していきます。また、電力・ガスシステム改革に対する準備に着実に取り組むとともに、ガス・電力等のエネルギーにガス機器や様々なサービスを組み合わせてお客さまにご提供する「総合エネルギー事業」への進化を目指します。

※なお、2016 年度からの全面自由化にあわせた電力小売事業の拡大に向け、本日、「特定規模電気事業開始届出書」を経済産業省資源エネルギー庁に届け出ております。

2. 収支計画

2015 年度は、連結の売上高は 1 兆 3,685 億円、営業利益は 1,135 億円、経常利益は 1,100 億円、当期純利益は 735 億円を計画しています。

	グループ連結			大阪ガス個別		
	2014 年度 見込み (億円)	2015 年度 計画 (億円)	増減率 (%)	2014 年度 見込み (億円)	2015 年度 計画 (億円)	増減率 (%)
売上高	15,355	13,685	▲10.9	12,545	10,645	▲15.1
営業利益	1,030	1,135	+10.2	800	740	▲7.5
経常利益	1,030	1,100	+6.8	870	840	▲3.4
当期純利益	715	735	+2.8	690	630	▲8.7
SVA	380	409	---	454	389	---
ROA	4.1%	4.0%	---	5.2%	4.4%	---
ROE	8.6%	8.3%	---	11.4%	9.7%	---

2015 年度の前提：原油価格（全日本C I F 価格）年間平均 65 ドル 為替レート 120 円
 [2014 年度の見込み：原油価格（全日本C I F 価格）55 ドル 為替レート 120 円] (※)

※平成 27 年 3 月単月

3. ガス販売量・販売電力量計画

2015年度は、大阪ガス個別のガス販売量で8,427百万m³（2014年度(見込み)比1.8%増)、販売電力量で8,242百万kWh（2014年度(見込み)比2.4%減）を計画しています。

【ガス販売量（大阪ガス個別）】 45MJ/m³換算

家庭用	2,202百万m ³	(▲0.3%)
商・公・医用	1,446百万m ³	(▲0.4%)
工業用	4,280百万m ³	(+3.2%)
他ガス事業者向け	498百万m ³	(+5.4%)
ガス販売量合計	8,427百万m ³	(+1.8%)
お客さま数（年度末）	7,217千件	(+0.5%)

(連結) ガス販売量	8,459百万m ³	(+1.8%)
------------	-----------------------	---------

【販売電力量】

合計	8,242百万kWh	(▲2.4%)
----	------------	---------

() 内は2014年度見込みからの増減率

4. 投資計画

2015年度は、連結では2,020億円の投資を計画しています。
なお、大阪ガス個別の設備投資は、566億円の計画です。

		投資額
既存事業 品質向上投資		540億円
エネルギー事業	国内	175億円
	海外	730億円
ライフ&ビジネス ソリューション事業		575億円
新規事業 拡大投資		1,480億円
投資額合計		2,020億円

(参考：上記のうち) 大阪ガス個別での設備投資	566億円
-------------------------	-------

5. 2015～2019年度 供給計画

(1) ガス需要見通し

2015年度以降は、家庭用におけるエネファームの拡販や、業務用における天然ガスコージェネレーションなど分散型エネルギーシステムの普及および燃料転換、姫路・岡山ライン沿線の需要開発などを見込み、2019年度のガス販売量は8,906百万 m^3 となる計画です。この間の5年間の年平均伸び率は1.5%です。

(単位：百万 m^3 、 m^3 /月、%)

	2014年度 (26年度) (実績見込)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (31年度)	14～19年度 年平均 伸び率
家庭用	+0.5 2,209	-0.3 2,202	-0.5 2,192	-0.5 2,181	-0.3 2,173	-0.4 2,165	-0.4
業務用計	-4.4 5,599	+2.3 5,727	+2.4 5,861	+3.1 6,046	+1.0 6,106	+0.6 6,140	+1.9
商用	-4.6 849	-0.4 845	+0.6 851	-0.2 849	-0.3 847	-0.2 845	-0.1
工業用	-4.2 4,147	+3.2 4,280	+2.9 4,406	+4.2 4,592	+1.4 4,656	+0.8 4,694	+2.5
公用・医療用	-5.3 604	-0.5 601	+0.6 605	-0.2 604	-0.3 603	-0.2 601	-0.1
小計	-3.1 7,808	+1.5 7,928	+1.6 8,053	+2.2 8,226	+0.6 8,279	+0.3 8,306	+1.2
他ガス事業者 への供給	+0.7 473	+5.4 498	+17.7 586	+1.8 597	+0.3 598	+0.3 600	+4.9
合計	-2.8 8,281	+1.8 8,427	+2.5 8,640	+2.1 8,823	+0.6 8,878	+0.3 8,906	+1.5
家庭用1戸 当たり販売量	+0.0 31.3	-0.7 31.1	-0.5 30.9	-0.5 30.8	-0.3 30.7	-0.3 30.6	-0.5

(注)各欄の左肩は対前年伸び率(%)。販売量は45MJ/ m^3 で表示しており、届出値(46MJ/ m^3)と異なります。各区分で四捨五入しています。

なお、当社の供給区域内における新設工事件数は、以下のように年間約10万件から11万件の水準で推移すると見込んでおります。

年度末のお客さま数(取付メーター数)は、2019年度には約738万件となる見込みです。

(単位：千件)

	2014年度 (26年度) (実績見込)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (31年度)	14～19年度 年平均 伸び率
新設工事件数	+5.6 108	-6.0 101	+0.4 102	-2.6 99	-2.1 97	-1.3 96	-2.4
お客さま数 (年度末)	+0.7 7,185	+0.5 7,217	+0.6 7,259	+0.6 7,300	+0.5 7,340	+0.5 7,380	+0.5

(注)左肩は対前年伸び率(%)

(2) 原料消費計画

需要の増加により、2019年度には、LNGの消費量は738万t、LPGの消費量は28万tとなる計画です。安定的な供給を確保するため、今後もLNGおよびLPGの確実な調達に努めます。

(単位：千t)

	2014年度 (26年度) (実績見込)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (31年度)
LNG消費量	6,905	7,056	7,068	7,291	7,325	7,376
LPG消費量	165	154	238	227	244	277

(3) 設備投資計画

将来の需要増に対応した製造能力の増強や導管網の整備、保安・安定供給のための供給設備の入替、地震・津波等の災害を想定した製造・供給設備での対策工事などへの投資を中心に、2015年度から2019年度の累計設備投資額は、2,463億円となる計画です。

*金額は各区分で切捨て表示 (単位：億円)

	2014年度 (平成26年度) (実績見込)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	2018年度 (30年度)	2019年度 (31年度)	15～19年度 合計
製造設備	66	150	79	53	45	62	390
供給設備	334	350	344	380	383	398	1,856
業務設備	51	54	42	32	34	34	198
附帯事業設備	6	11	1	1	1	1	17
合計	459	566	467	467	464	496	2,463

【主要製造設備計画】

設備名	容量	設置場所	設置年度
LNG貯蔵設備	23万kl	泉北製造所第一工場	2015年度(予定)
LNG気化器	150t/h ×2基	姫路製造所	2016年度(予定) 2017年度(予定)
	150t/h	泉北製造所第一工場	2019年度(予定)

【主要導管計画】

路線名	総延長	区間	開通年度
相生ライン	約 3km	兵庫県相生市	2015年度(予定)
第2東部ライン	約 11km	大阪府泉大津市～四条畷市	2019年度(予定)

以上